

 あさくち

市議会 だより

平成23年12月定例会

NO. 12

平成24年2月1日発行

【主な目次】

補正予算	P2
条例、請願・陳情等	P3
平成22年度決算を認定	P4
委員会レポート	P6
一般質問市政を問う！	P9



補正予算

総額 1,014万円を追加

12月定例会を開催

12月定例会を12月6日から22日までの17日間の会期で開催しました。

初日には、9月定例会から閉会中の継続審査事件となっていた平成22年度決算認定11件についてすべて認定し、PPPの参加に反対する請願を不採択と決定しました。そして条例制定議案2件、補正予算案6件など15件が上程されました。

2日目からの一般質問では、個人質問が行われ、11人の議員が登壇しました。

4日目には公用車の事故による和解についての議案が上程され、人権擁護委員の諮問1件とともに、それぞれを可決しました。補正予算案などの議案は質疑のあと常任委員会に付託し、詳細について慎重に審査しました。

最終日には、委員会審査の結果と概要を各委員長が報告し、条例制定議案2件、条例等改正議案5件、補正予算案6件、工事協定変更議案1件をすべて原案のとおり可決しました。

また、陳情2件を採択し、国の関係機関に意見書を送付することにしました。

補正予算

一般会計補正予算 総額6,557万円を可決

補正後総額131億893万円(対前年比-7.2%)

●一般会計補正予算（歳出の主なもの）

区分	事業名	予算額
総務費	防犯灯等修繕事業	521万円
民生費	私立保育所運営委託事業	1,002万円
衛生費	倉敷西部清掃施設組合分担金	199万円
農林水産業費	小規模ため池補強事業	630万円
土木費	市道維持補修事業	1,870万円
消防費	防災行政無線システム基本構想策定事業	210万円
教育費	天草公園体育館修繕事業	920万円

●特別会計・企業会計補正予算

	補正額	補正後総額	
国民健康保険	9,522万円	43億9,656万円	
介護保険	△5万円	34億5,463万円	
公共下水道	△1億1,880万円	17億7,130万円	
工業団地開発	△3万円	6,353万円	
水道事業会計	収益的支出	△974万円	7億6,472万円
	資本的支出	△2,202万円	1億6,076万円

条例等

● 浅口市犯罪被害者等基本条例の制定

【原案可決】

犯罪被害者等基本法の理念に基づき、犯罪被害者等の支援に関する施策の基本事項を定めるもの。

● 浅口市暴力団排除条例の制定

【原案可決】

地域社会での暴力団の脅威に対し、安全で平穏な市民生活を確保し、社会経済活動の健全な発展に寄与するため、暴力団排除に関する基本理念等を定めるもの。

● 浅口市スポーツ振興審議会条例の全部改正

【原案可決】

スポーツ振興法の改正に伴い、審議会の名称を変更し、調査審議する内容に団体への補助金交付、スポーツ推進計画に関することを追加し、委員の選出区分にスポーツ団体の代表者と公募に応じた市民を追加するもの。

● 浅口市特別職の職員で非常勤のもの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正

【原案可決】

体育指導員及びスポーツ振興審議会の名称を変更するもの。

● 浅口市営駐車場条例の一部改正

【原案可決】

浅口市鴨方駅前駐車場を浅口市鴨方駅北駐車場に名称を変更するもの。

● 浅口市営駐輪場条例の一部改正

【原案可決】

浅口市鴨方駅前駐輪場の移転により、名称を浅口市鴨方駅北駐輪場に名称を改め、管理規程を変更するもの。



鴨方駅北駐輪場

● 笠岡市、浅口市及び里庄町青少年補導協議会規約の一部改正

【原案可決】

社会環境の変化に適應するため、題名及び語句の改正を行うもの。

人事案件

● 人権擁護委員の推薦

【適任】

議会の意見として、瀬良静香氏を人権擁護委員として引き続き適任としました。任期は平成24年4月から3年間です。

工事協定

● 工事協定の変更

【原案可決】

JR西日本と締結している山陽本線鴨方駅自由通路等設置及び橋上化工事に関する協定額14億4077万3千円について、施工方法等の変更により1億1897万4千円を減額するもの。

その他

● 和解及び損害賠償額の決定

【原案可決】

公用車の事故につき、市が相手方に保険から約42万円を支払うもの。

請願・陳情

次の請願は起立採決の結果、不採択としました。

● TPPの参加に反対する請願

【不採択】

【要旨】「環太平洋戦略的経済連携協定（TPP）」に参加しないよう国に求める。

提出者 岡山県農民連

紹介議員 桑野和夫

次の2件の陳情を全会一致で採択し、関係機関に意見書を送付しました。

● 漁業用軽油にかかる軽油引取税の免税等に関する陳情書

【採択】

【要旨】漁船に使用する軽油の免税措置の恒久化を国に求める。

提出者 岡山県漁協青壮年部連絡協議会

● ワクチン接種緊急促進事業の継続に関する陳情

【採択】

【要旨】来年度以降のワクチン接種緊急促進事業の継続を国に求める。

提出者 社団法人浅口医師会

平成22年度 決算を認定

9月定例会に上程され、閉会中の継続審査となっていた平成22年度決算の認定議案11件について、すべて認定しました。

平成22年度浅口市決算額

(金額は1万円未満切り捨てのため合計額・差し引き額が一致していません)

区 分	歳 入	歳 出	歳入歳出差引額
一般会計	151億1,932万円	138億6,889万円	12億5,043万円
特別会計			
国民健康保険	44億 948万円	40億6,386万円	3億4,562万円
老人保健	444万円	418万円	26万円
後期高齢者医療	4億1,800万円	4億1,794万円	5万円
住宅新築資金等貸付事業	510万円	407万円	102万円
介護保険	33億9,511万円	32億5,314万円	1億4,197万円
公共下水道事業	17億8,912万円	17億3,750万円	5,161万円
畑地かんがい給水事業	1,245万円	915万円	330万円
益坂財産区	1,184万円	856万円	327万円
工業団地開発事業	1億9,730万円	2,336万円	1億7,393万円
計	102億4,289万円	95億2,181万円	7億2,107万円
水道事業会計			
収益的収入及び支出	(収入) 6億5,480万円	(支出) 6億5,626万円	▲146万円
資本的収入及び支出	(収入) 1億3,305万円	(支出) 1億5,431万円	▲2,125万円

- ※ 水道事業会計の資本的収支の不足額は過年度損益勘定留保資金にて補填しています。
- ※ 一般会計は歳入歳出のうち5億5,000万円を基金に繰り入れています。
- ※ 歳入歳出差引額には、翌年度へ繰り越すべき財源が含まれています。

決算審査の概要

平成22年度決算認定議案は、11月に開催された常任委員会で慎重に審査しました。委員会で行われた主な質疑の概要は次のとおりです。

一般会計

問 金光総合支所のエレベーターの利用率は。1日2、3件程度だが、バリアフリー等の観点も含め研究したい。

問 ケーブルネットワーク金光への出資による権利2億9420万円についての解釈は。

答 ケーブルネットワーク金光の株式を保有しています。

問 備品の中には保管して使用していないものも含まれていると思うが、売却できるものなどは売却するなど整理してはどうか。

答 整理できるものは整理したい。

問 ふれあい交流館サンパレアの光熱水費(935万円)は金光、寄島、鴨方の公民館3館の平均額(約600万円)よりも高い。利用者数から考えても割高だが、対策は。

答 ホール、舞台設備の関係で冷暖房費を含め割高になっています。利用者の度合い、管理上で安く出来るよう検討したい。

問 一般廃棄物最終処分場地域対策事業工事費（1540万円）の内容は。

答 金光町下竹地区内で9カ所の道路改良や河川改良等をしたものです。

問 市営住宅の使用料の収入未済額（1647万円）が多いがどうか。対策は。

答 過年度分で旧町時代から続いている部分が多い。22年度分は308万円。滞納整理に関する協議会を設置し、協議しています。

問 合併振興基金は今後増えるのか、取り崩しが多くなり、減っていくのか。

答 国からの満額の借入れが終わっており、使えば減るものです。

公共下水道事業特別会計

問 環境モニタリング調査委託料外（430万円）の内容はどうか。

答 金光、鴨方浄化センターにおける水質等の環境調査を行っています。

問 今までかかった公共下水道事業の総額と今後必要な総事業費の予測は。

答 22年度までの投資額が約380億円、残りの公共下水道実施面積等で勘案すると約120億円の整備費がかかるという予測です。

畑地かんがい給水事業特別会計

問 土地の利用状況はどうか。利用率を上げる対策は。

答 320件の方々が利用されています。利用状況等を調べて推進していきたい。

水道事業会計

問 企業会計は単独会計が原則だが、一般会計からの補填が多いが今後は。

答 受水費の差額の約2000万円と合わせ、約1億1000万円を繰り入れています。出来るだけ少なくするように努力したい。

問 指定店休日当番手当（153万円）の内容と件数は。

答 休日、祭日に漏水など水道事故が生じた際に当番制で指定水道業者に対応してもらっています。日当は1万2900円です。22年度は116日中10件程度の事故が発生しました。

11月臨時会を開催

11月臨時会を11月30日に1日間の会期で開催しました。

臨時会では、市職員の給与を減額する条例案が提出され、原案のとおり可決しました。また専決処

分1件を承認し、報告案件1件が報告されました。

条例

●浅口市一般職の職員の給与に関する条例等の一部改正 **〔原案可決〕**

人事院勧告に基づき、職員の給与を中堅以上の職員について0・23%引き下げるなどとするものです。

討論があり、起立採決の結果、賛成多数で原案のとおり可決しました。

反対討論

桑野和夫議員

公務員賃金の減額は地域経済を冷え込ませます。公務員制度改革においても、今回の勧告は人事院勧告制度を否定するものです。また、公務員賃金の引き下げは、民間の労働者の賃下げにつながるため、反対します。

その他

●専決処分した事件 **〔承認〕**

公用車が接触された事故につき、相手方と和解したものを。

●長期継続契約の締結状況 **〔報告〕**

小中学校の印刷機及び複合機リースの長期契約。契約期間は5年間。

総務文教常任委員会

● 11月15日開催

平成22年度一般会計所管分及び益坂財産区特別会計の決算を審査し、いずれも認定すべきものと決定しました。

● 12月15日開催

委員会付託された犯罪被害者等基本条例、暴力団排除条例の制定、スポーツ振興審議会条例の全部改正、特別職の職員で非常勤のもの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正、青少年補導協議会規約の一部改正、一般会計補正予算（所管分）を審査し、すべて原案のとおり可決すべきものと決定しました。

民生常任委員会

● 11月16日開催

平成22年度決算では、一般会計所管分及び国民健康保険、老人保健、後期高齢者医療、住宅新築資金等貸付事業、介護保険の特別会計決算を審査し、すべて認定すべきものと決定しました。

● 12月16日開催

委員会付託された一般会計補正予算（所管分）並びに国民健康保険及び介護保険の特別会計補正予算を審査し、すべて原案のとおり可決す

べきものと決定しました。

またワクチン接種緊急促進事業の継続に関する陳情は、ワクチン接種緊急促進事業が来年度以降の国の予算措置が講じられておらず、予防医学の観点からも定期接種化されるまでは同事業を継続すべきとの判断から、採択とすることになりました。

産業建設常任委員会

● 11月17日開催

平成22年度決算では、一般会計所管分と公共下水道事業、畑地かんがい給水事業、工業団地開発事業の特別会計、水道事業会計を審査し、すべて認定すべきものと決定しました。

またTPPの参加に反対する請願は、すでに政府が交渉への参加を表明したため、不採択とすることにしました。

● 12月19日開催

委員会付託された市営駐車場条例の一部改正、市営駐輪場条例の一部改正、一般会計補正予算（所管分）並びに公共下水道事業及び工業団地開発事業の特別会計補正予算、水道事業会計補正予算、工事協定の変更を審査し、すべて原案のとおり可決すべきものと決定しました。

また漁業用軽油にかかる軽油引取税の免税等に関する陳情書は、漁業者の経営安定の維持を

図るため、軽油引取税の免税措置の恒久化を求めるという趣旨が適当であると判断し、採択することとしました。

鴨方駅周辺整備調査特別委員会

● 11月7日開催

鴨方駅及び南北広場の整備状況の説明があり、駅北側の整備は年度末の完成に向け予定通り進んでいる。北側駐輪場は平成23年中に完成し、平成24年1月に供用を開始する。国道2号を横断する通路は、岡山国道事務所と道路占用等を協議しており、来年度に着手する予定との報告がありました。



年度内に完成する鴨方駅北側広場

国道2号バイパス及び主要道路

整備調査特別委員会

● 11月25日開催

県道矢掛寄島線寄島バイパスの視察を行い、総延長1800mのうち2期工区までが平成23年中に開通し、残り区間は詳細設計を終え、用

特別委員会

地測量に着手することでした。

国道2号バイパスの整備状況は、金光地区は平成26年度に工事完了予定で、須恵地区の墓地は平成24年早々に説明会を開催、佐方地区の墓地は関係者全員の了解を得ているので順次整備を進めていく。鴨方地区の2期工区は2回目の設計協議を行い、仮の幅杭を入れている状態であるとのことでした。

佐方インターチェンジから国道2号をつなぐ川手鴻之巣線の現状はとの質問には、11月に地元説明会を実施し、今後用地測量を行い、幅杭を入れていくとの回答でした。さらに県道矢掛寄島線の地頭上工区の現状はとの質問には、地権者と協議中で工事着手は早くても平成25年度になる見込みとの回答でした。



県道矢掛寄島線2期工区(寄島町)

上下水道整備調査特別委員会

● 11月17日開催

下水道事業説明会では、地区によって公共下水道が有利か、合併浄化槽が有利か、詳細な説明をした上で地区住民の意見を聞き、今後の課題としたいとのことでした。また公共下水道事

業は、今後さらに120億の経費が必要との説明がありました。安価で早く実施できる市町村設置型の合併浄化槽を検討すべきという意見に対し、維持管理の経費など今後詳しく研究する必要があるとのことでした。さらに事業を早く進めてほしいとの要望を考慮し、市の費用負担が出来るだけ少ない形で迅速に進め、来年度の認可区域の変更時期に合うような説明会にするよう要望しました。

上水道の受水先変更について、笠岡市と2回目の協議を行い水利権の譲渡とその金額を協議したとの報告がありました。笠岡、西南水道企業団が浅口市の申し入れに同意した場合はどうなるのかとの質問に、執行部は、同企業団から受水することになり、工事費の半分は合併特例債が使えるが、合併後10年以内に工事を終える必要があるとのことでした。

議会改革特別委員会

● 10月14日開催

議会基本条例中の「議員の政治倫理」、「議員定数」、「議員報酬」、「最高規範性」、「条例の検討及び見直し手続」に係る条文並びに、条例制定の趣旨や基本原則を記載した「前文」を協議し、すべて盛り込むこととしました。

● 11月4日開催

議会基本条例について協議し、執行部が議員に逆質問できる反問権は、論点や趣旨を確認す

るための反問権は必要との意見もありましたが、趣旨の確認程度では議長権限で可能との意見、3回までしか質問できない現行の質問・質疑では必要はないとの意見が多数あり、反問権は盛り込まないこととしました。

一般質問での一問一答方式の方法を協議し、制限時間を代表質問は1会派につき45分に会派所属議員数に5分を乗じた時間を加算することにし、個人質問は6分としました。質問回数代表質問、個人質問とも1項目につき3回までとしました。

議会報告会は、旧町単位3箇所を実施し、議員全員を3班に分け、年1回程度実施することなど概要を決定しました。

議員定数削減は、平成22年3月定例会に決議した定数削減に関する決議に基づき、早急に市民、有識者から意見を聞くべきとの意見と議員間で方向性を協議してから市民に意見を聞くべきとの意見に別れ、引き続き検討していくこととしました。

● 11月25日開催

議会基本条例の見直し作業を終了し、この案を執行部に提示して意見を聴取し、その意見を参考に再度協議を行うこととしました。

議員定数削減、議員報酬は市民の意見を聞く方法や内容など、引き続き協議していくこととしました。

行政視察報告

総務文教常任委員会

11月21日、22日の2日間、総務文教常任委員会
が佐賀県鳥栖市と熊本県宇城市において行政視察
を行いました。

●佐賀県鳥栖市

市民協働推進事業の市民活動支援補助金制度、
青少年育成事業「夢プラン21」の2事業を視察し
ました。市民活動支援補助金制度は新たな市民活
動の創生を目的に補助金を交付しており、同一団
体に対する補助回数を制限し、市民活動の自立化
を促しています。夢プラン21は、子どもたちが地
域の支援を受けながら夢を実現することにより、
世代間交流や地域活性化につなげることを目的と
して行われており、実現した夢の中には地域の恒
例行事として
定着している
ものもありま
した。
本市におい
ても市民協働
のまちづくり
が進められて
おり、たいへ
ん参考となる
事業の視察で
した。



鳥栖市役所を訪問

●熊本県宇城市

小・中学校における自立支援実践モデル事業に
ついて視察しました。その取組みとして、まずい
じめ実態調査を実施し、その把握に心がけていま
した。また未然防止策に力を注がれ、市内中小学
校と適応指導教室、不登校支援サポーターなどの
関係機関の連携が不可欠であるとのことでした。
宇城市では、この事業により不登校児童生徒数

が大幅に減少
し、不登校児
童生徒出現率
も飛躍的に改
善されており、浅口市に
おける不登校
児童生徒数改
善にも大いに
活用できる事
業として認識
しました。



宇城市役所を訪問

なお、今回の視察の概要及び参加した委員が作
成した報告書は市議会ホームページ ([http://
www.city.asakuchi.okayama.jp/gikai/gikai.html](http://www.city.asakuchi.okayama.jp/gikai/gikai.html))
に掲載しています。

議会用語解説

議会内で使われる専門用語について解説します。

・一般質問

市政全般にわたり、執行機関に対し事務の執
行状況や将来に対する方針等について所信をた
だし、あるいは報告、説明を求め又は疑問をた
だすことです。浅口市議会では年に4回開催す
る定例会で一般質問を行います。

・質問通告

議員が質問を行う際、あらかじめ議長に質問
の要旨などを告知らせることをいいます。

一般質問では通告制をとっており、あらかじ
め議長に通告した内容のみ一般質問ができます。

・一括質問一括答弁方式

2つ以上の質問項目がある場合に、質問項目
すべてを一括して質問した後、一括して答弁を
求める質問の方式です。現在浅口市議会ではこ
の方法で一般質問を行っており、質問回数を3
回としています。

・一問一答方式

2つ以上の質問項目がある場合に、すべての
項目を一括して質問するのではなく、一問ごと
に質問し、その都度、答弁を求める質問の方式
です。質問と答弁の問が少なく、分かりやすい
などのメリットがあります。現在協議している
議会基本条例では、一問一答方式の導入を検討
しています。

一般質問

市政を問う!

12月定例会では、11名の議員が一般質問に登壇しました。
なお、一般質問の記事は質問した議員が作成した原稿に基づき掲載しています。



香取 良勝議員

議員質問の発言を阻止するな!!

12月質問の一般質問通告で違法、無能、脅迫、税務署に市民の血税を支払うなど言う質問通告書を提出したら、その文言を削除せよ!との議長、事務局長により申し出があり、何故と局長に問い正したら、奥田弁護士が言われたとの事でした。私の弁護士に聞いたならば、そんな事は無い、との回答であり、その後、私から奥田弁護士に問い正したら、そんな事は言っていない、との回答をえた。

私も金光町時代から議員を6期務め質問も毎回質問をして来たが、こんな無法な事を言われた事は1回としてない、なぜこういう人を局長にしたのか。議会は公平でなければならぬ、(市) 中枢であり、議員の質問提出時に、これはやめろ、あれはやめろ、と言われたのは初めてである。

不適格な人選をした任命責任が市長にはあると思うが?

議員は市民から選ばれ、市民の為に議員活動をし、発言している。その発言を制限する事は出来ないと思う。

質問をし、議長に発言を削除された場合、議長に法的手段をとる事は出来ませんので、質問通告書を提出しているが、今回は質問を控えさせて頂きます。

※香取議員は、本人の申し出により一般質問を取り下げられました。



袖木 毅議員

**市税等の徴収率を上げるため
コンビニエンスストアで納付を可能に**

問 手軽に納税できるように、24時間利用可能なコンビニエンスストアで市税等を納付できるようにしてはどうでしょうか。すでに取り組んでいる自治体もあると思います。

答 原田生活環境部長

コンビニエンスストアでの納付につきましては、納税者の利便性が向上し、納税意識の高揚が図れると思います。

コンビニエンスストアで市税等の納付を可能にするにはシステムの導入・取扱手数料の発生等、相当の経費を要します。今後メリット、デメリットなどについて研究してみたいと考えております。

学校の教育機器、整備充実について

問 学校の指導内容がかわり、子どもたちが学習する内容も増えています。教育機器の適切な活用が重要になると思います。わかりやすい授業のためにも教育機器の充実は欠かせません。ぜひ、教育機器を充実していただきたいと思ひます。

答 城山教育長

平成23年度から全面实施となった新学習指導要領にも、教育機器の適切な活用が明示されております。近隣市町では配置が進んでいるところもございます。

今後の情報化社会への対応を考え、子どもたちの学力向上にも深く関わることで、教材提示装置等の教育機器の整備に向けて、前向きに検討していききたいと思っております。

答 栗山市長

私が目指しております子育て王国浅口の創造はさることながら、浅口市の未来や人づくり、これからの地域再生を考えたとき、教育には重点的に投資していかねばならないというのが私の基本的な考え方であります。こういったことからプロジェクトや教材提示装置等については、来年度小学校中学校の全学級へ配備が出来るよう予算化に向けて検討していききたいと思っております。

農道新設整備について

問 近年浅口市でも農業が衰退し、耕作放棄地が増えているのが現状です。水稲に関して言えば農道が整備されていないため、農機具が田んぼに入らないことが原因で耕作放棄地になっているのが現状だと思ひます。私も農業をしていてそのこともよく見ております。

農道の整備について現況の制度を見直し、土地等の提供があれば農機具が通るだけの道を整備する制度を検討してはどうでしょうか。

答 松田産業建設部長

浅口市でも耕作放棄地が農地全体の31%に及んでいます。農道をつくるのが耕作放棄地の解消に役立つということになれば事業の優先度は高くなります。各地区から申請が生まれて、それをとりまとめた後に事業の費用、効果また予算額を考慮し、実際の施工個所を決めていくこととなります。現在の制度を工夫することで十分対応できるとの事ですので地元の方のご協力をご理解をお願いしたいと思っております。



耕作放棄地の解消のため農道整備を



佐藤 正人議員

浅口市の将来像について

問

浅口市総合計画の後期基本計画では本市の総人口は平成28年には3万5000人と推測されています。今後の定住促進対策を伺います。また、市民意識調査の結果からは買い物に不便さを感じている市民が増えている実態があります。今後の買い物弱者対策について伺います。

答

栗山市長

浅口市の特性を生かした企業誘致活動に取組み、就職支援や子育て支援を通じて定住促進に努めていきたいと考えています。また、市営バス「浅口ふれあい号」の路線の見直しを行い、より買い物にも利用しやすくなるよう努めていきます。

がん検診の受診率向上の取組みは

問

5年ごとに計画されている「がん対策推進基本計画」が今年度末に終了します。政府が掲げている受診率50%以上の目標に対しての本市の取組みと今後の対策を伺います。

答

襟立健康福祉部長

本市のがん検診における昨年の受診率は、胃がん検診で13・2%、大腸がん検診で15%、子宮がん検診では17・8%、最も多い乳がん検診で23・9%でした。今後も啓発として広報、チラシの配布などで早期発見・早期治療ができる検診の大切さを市民に伝え、国の目標値の50%に向け努力していきたいと考えています。

防災対策について

問

災害発生時の避難所の「避難所利用計画」および「避難所運営マニュアル」の作成が必要と考えます。また目に見える防災まちづくりとして判りやすい「避難所マーク」「海拔表示シート」などを取り入れてはどうでしょうか。



広域避難所マーク

答

榎田企画財政部長

危機管理および減災対策は日常から行うことが重要です。防災計画をはじめ各種のマニユアルの準備、施設の耐震化等、着実に進めていきたいと思えます。また津波被害が想定される寄島地域について避難の際に参考となる避難所の地盤高を示す表示板の設置を検討しています。

女性の視点からの防災対策は

問

東日本大震災において、避難所の現場では女性の視点から、着替える場所や授乳スペースが無い、女性に必要な支援物資が不足しているなどの意見も多く寄せられています。災害時の女性の視点の大切さが浮き彫りになってきています。そうした観点から今後、本市の防災担当部門や防災会議、自主防災組織などにも積極的に女性の登用が必要と考えます。

答

栗山市長

今後の防災対策に女性の視点を取り入れることは非常に重要であると思っており、防災計画の見直しを進めていく上で積極的に女性の視点を取り入れていきたいと思っています。また、防災会議への女性登用については防災会議条例に条件が定められていますが、女性の意見を防災施策に生かせるよう工夫していきたいと思っています。



中西 美治議員

用地確保がこの事業の出発点

問 浅口市工業団地造成事業が実現できるか否かは用地の確保です。地権者のご協力が絶対条件です。地権者には協力してもらえない見通しはついていますか。計画では用地買収は3年目の平成26年からとなっていますが、もっと早く着手できませんか。

答 田村副市長

全地権者の理解が得られるよう努力！

全地権者から理解が得られるよう説明会を2月上旬までに実施します。許認可の種類によっては事務手続きが終了しないと用地買収に入れないため、3年後からの計画ですが、3年後を目途に用地の契約を目指したいと言うことです。用地交渉は今からでも出来ます。

F地区の開発を最優先しては？

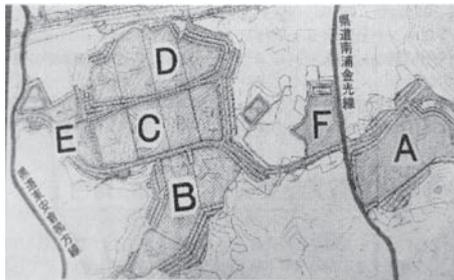
問 A地区約3haの開発を優先するとの方針を示

されましたが、F地区を最優先に開発することを検討されたのでしょうか。F地区を一番先に開発してはどうですか。

答 田村副市長

A地区の売却状況を見ながら開発

F地区は、県道の西側に位置し地目は水田がほとんどで盛土が必要です。A地区とF地区をセットで検討した経緯があります。今回はあまり費用がかからないであろうA地区について開発することになりました。F地区、他の地区についてもA地区の売却状況を見ながら、計画的に進めていければと思います。



浅口市工業団地造成事業計画図

海上輸送基地：水島港の利用は？

問 コストの安い海上輸送基地が近くにあり、そこが使えるか否か、ましてや輸出する企業にとって、輸送の利便性は重要な進出要件の1つだと思えます。

答 田村副市長

アクセスも容易で利用できる

水島港の利用については、県道水島港唐船線の予定があり、完成すれば工業団地から水島港のアクセスも容易になります。水島港の利用は

できると考えています。

造成方法：オーダーメイド方式？

問 副市長は、企業の進出が決定してから造成工事にかかる、いわゆるオーダーメイド方式を主張されていますが、その方針に変更はありませんか。

答 田村副市長

3通りの手法

用地買収まで市が行い、その用地を企業に売却し、企業が開発する方法。許認可事務を市が行い、用地買収から造成までを一貫して企業が開発する方法、許認可手続、用地買収、造成工事全部を市が行う方法の3通りが考えられます。今後最適な手法で進めていきたいと考えています。

喜んできてくれるような計画や対策を！

問 企業が積極的に進出してくれるような計画や対策を早急に整えて欲しいと思います。

答 栗山市長

市の体力に見合った造成規模で

リスクには最大限配慮

浅口市工業団地整備事業は、市の自主財源の確保や市民の雇用の創出の面からたいへん重要な事業です。この度浅口市の体力に見合った計画となるよう造成規模の見直しを行いました。リスクには最大限配慮しながら事業を進めていきます。



大西 恒夫議員

寄島畑地かんがい用地の利用促進を

問 平成22年度決算で総計988万円の費用に対して利用料102万円です。9割が税金ですが、ここを利用して、市長さんがよく言われる浅口ブランド商品(みかんなど)を育成してはどうですか。

答 松田産業建設部長

浅口ブランドとしての寄島みかんというアイデアも含め、畑かんの施設を有効利用するよう検討したい。

小水力マイクロ発電に助成を

問 昔、水車が杉谷川34基、日原川13基、大師川5基、本庄4基、益坂10基、上竹5基計71基ありました。水力発電も全量買い取りになります。太陽光発電と同様補助制度を考えてはどうですか。太陽光発電はため池の活用を考えては。企業が事業として出来るのなら、地域の方が事業

を起こしては。ため池面積126万㎡の開放を考えてみて下さい。

答 栗山市長

浅口市は、水力発電には向いてないと思いますので補助は考えていません。

ソーラー発電で、ため池の開放は以前考えましたが、各種条件やコスト等の関係で現実的ではないと考えています。

バスを会員制にしては

問 市は、来年度も無料で運行を予定されています。資料では月1回以上の利用者は、750人でほとんど買い物と病院通いで人口の2%です。市民1人年間700円の負担になっていきます。会員制にして市が補助を出すことにしてはどうですか。全額無料の運営は、将来に禍根を残します。

答 栗山市長

当面は無料で継続します。路線の見直しやダイヤの変更などが比較的容易かつ迅速にでき、バス停設置に係る費用も節約できます。会員制バスについては考えていません。

301億円 4人家族で3200万円の借金

問 市長のマニフェストに、浅口市には301億円の借金があり、市民は4人家族で3200万円の連帯保証人とあります。平成22年度決算書の資料によると借金295億円です。国からの交付税算入予定額184億円と積立金(基金)77

億円を差し引くと残る借金の残額は34億円です。市民が責任を持たなければならぬ借金は1人9万円4人家族で36万円です。市民に不安を与えずにいますか。ホームページの借金時計に詳しい説明をつけてください。

答 栗山市長

基金は目的を持った預金です。単純に差し引くのはいかがかと思う。借金時計の表示は、他の町にならっています。

市長の金光テレビ社長就任について

問 金光テレビを今後どうされるのですか。市長が公共放送の社長になることには反対です。なぜならかたよった放送になる可能性があるからです。また、そうでなくてもそう言われます。

答 栗山市長

現在浅口市地域情報化検討委員会で検討しています。放送内容については特段の指示はしていません。

国会議員、県議会議員への案内は

問 国会議員、県議会議員には市の行事に案内を出さないとのことでしたが、来られた時にはどのように対応されますか。失礼のないようお願いします。

答 栗山市長

事前に連絡があれば来賓席にご案内します。連絡がなく来られた時にも礼を失することのないよう努めます。



桑野 和夫議員

**地域経済の活性化のため浅口市でも
住宅リフォーム助成制度の実施を早く**

問 この制度は、住宅をリフォームしたい市民に自治体が一定の補助をするものです。

利用者が喜び、建設不況で苦しむ市内の建設業者が元気になる、地域が活性化し、自治体の予算に効果があらわれます。浅口市でも早急に実施してほしい。

答 栗山市長

地域経済の活性化は総合的に様々な視点で検討したい。今すぐ単独の予算で助成制度のみを進めるのは困難。他の業種とのバランスを考え、慎重に考えたい。

障害者計画は障がいのある人の立場で

問

障がいのある人や家族は、特別な権利を求めているのではなく、障がいのある人もない人も、当たり前の暮らしが出来ることを求めています。策定中の浅口市障害者計画や第三期浅口市障害者福祉計画は障がいのある人や関係団体の意見をしっかりと反映させることが大事。また「障害者基本法」「障害者権利条約」や応能負担を原則とした「障害者自立支援法」に変わるものとして検討されている「障害者総合福祉法」に沿った方向での計画にしてほしい。

答 襟立健康福祉部長

ご指摘の方向で法の目的を尊重し、内容に沿った計画になるように努めたい。

有害鳥獣による被害の防止対策の強化を

問

イノシシなどによる農作物などへの被害が広がっています。防護柵設置補助金の一層の改善など、いろいろな角度で対策を検討してほしい。

答 松田産業建設部長

駆除と防護の観点で対策をしています。防護柵の延長要件（50m以上で原則として連続）は実態を十分調査して対応したい。

答 栗山市長

今後とも猟友会と連携を深め、行政と市民が協働して被害防止を図っていききたい。防護柵設置

補助金の予算増も検討しています。

**ペットボトルやプラなど
資源ごみの収集回数を増を**

問

ごみの分別が徹底されれば資源も生まれ、再資源化も進みます。現在2回の資源ごみの収集回数を増やすことはできないか。

答 原田生活環境部長

分別を一層推進するため、ガイドブックを作成したい。収集回数が増は相当に経費がかかるので現状で理解してほしい。

**JR金光駅周辺整備との関連で
南口での改札はどうなるのか**

問

金光駅周辺整備基本構想を策定しているが、進捗状況などはどうか。構想の中で南口での改札はどう位置付けるのか。JRとの協議はどうなっているか。

答 松田産業建設部長

今年度中に素案をつくり、その後地域の市民や商店街、関係機関との協議を進めたい。また、素案に南口の改札を盛り込みたい。

答 田村副市長

JRとは引き続き構想をもとに具体的な協議に入っていくたい。



井上 邦男議員

市が発行する広報紙等について

問 文字を横書きにしてはどうか、市では県や国に出す文書等は、すべて横書きになっていると思います。法律や憲法はすべて縦書きです。横書きのほうが見やすいのではないか、公文書とは国または地方公共団体の機関または公務員がその職務上作成した文書のことをいう。

答 榎田企画財政部長

広報紙は発行する自治体に広範な裁量があるものと考えており、現在多くの自治体で広報紙は縦書きとなっています。紙面の内容に応じて、表などは横書きのほうが見やすいとか、その表につく文章も表に付随するものは横書きのほうが見やすいということもあるので、ご意見を入れて、横書きも取り入れたい。

農業共済の建物総合共済について

問 建物共済の更新が最近二、三ヶ月前に更新が

できないという通知がきました。この建物共済に対して農業共済総合連合会でいろいろ検査が行われ、資格を有していない者が相当数が入っており、国からこれは違法であり、この保険に入れないという通知が来たわけです。市が窓口です、皆さん方に周知を徹底して、適切な処置をお願いしたい。

答 松田産業建設部長

昨年の12月に農林水産省の定期検査で、資格要件を満たしていない方の引き受けが判明し、状況調査等が行われました。6月に入り、農林水産省からさらに適正化の強い指導があり更新できないことになりました。市が推進してきた窓口ですので今後は連合会等と相談し、該当者が無保険とならないように対策を行いたい。

勤住協の残地の取り扱いですか

問 今から四十数年前に旧鴨方町と勤住協と協同で駅前団地を開発、造成したときの土地が勤住協の名義で残っている。今後この残地をどのようにして行くのか、又この土地で何か事故があった場合どうするか。

答 松田産業建設部長

勤住協名義の土地が全部で45筆あり、個人に譲渡したり、市に寄附の申し出があったりし、一部について筆界未定がありますので、これを解消しなければなりません。全国的にこういう残地があり、取り扱いは全国的な議論になっている。市としては足並みをそろえて対策を考え

ていこうと思います。

洪水調整池について

問 洪水調整池崩落後、設計業務委託を含め今までいくらか支出されていますか。

答 流尾理事

調整池周辺の防護さく、調査設計業務の委託料、現況調査費など提訴のための必要経費を含めて合計で1365万9481円支出しています。

問 これらの支出に対して、だれが将来的に負担するのか。

答 流尾理事

現在係争中の損害賠償請求事件の中で、既に被告に対して負担を請求しています。今後新たに発生した費用についても訴えの変更をし、現在の訴訟の中で訴額の追加を行い、負担を求めることにします。

問 この洪水調整池には、国の補助金が使われていますが今回設計されるものと崩落のもの、つまり補助金申請時との差異が生じた時の扱いはどうなるのか。

答 流尾理事

この工事は市町村合併推進体制整備費補助金で施工しています。当初の工事費と今後施工する工事費との差異にはこの補助金は充当できませんが市に交付される市町村合併推進補助金の総額に変更はありません。



畑中 知時議員

工業団地計画について

問

佐方の工業団地計画は、長年の懸案であった金光町の南地区の開発として計画されていたものである。この地域は、国道2号バイパスをはじめとした交通アクセスに優れるなど拠点性の高い地域であり、また企業誘致による税収増や雇用の確保も見込まれることから、進出企業や市民の期待が高い事業と考える。ただ、佐方地域の人たちは先祖代々からのそこの生活がある。事業を進めていくうえでは、地元である佐方地区の皆さんと慎重に話をしながら進めていただきたい。

答

栗山市長

工業団地整備事業は、市民の雇用の場の確保、安定的な税収確保という面を考えると本当に大変重要な事業である。概略設計を行い、市の体力にあった工業団地計画ができたので、今後、地権者、地元住民の皆様のご理解をいただきながら、慎重に事業を進めていきたい。

金光駅周辺整備について

問

金光駅周辺整備は、3町合併当時から色々な問題が凝縮している事業である。栗山市長になって金光駅周辺整備を積極的に進めることとなったが、その進捗状況はどうなっているか。金光駅周辺は金光町の核となるエリアであり、市の一体感の醸成をはぐくむため、周辺整備は欠かせない事業と考える。とりわけ、金光駅南口は金光教の数十万人の参拝者をはじめとした多くの駅利用の需要があることから、JRと土地利用も含めしっかりと協議を行い、金光駅周辺の商店街と大谷の町ができるだけ一体化するような構想を考えるとともに、交通の流れに配慮した安全性のある計画にするべきと考える。

答

田村副市長

金光駅周辺整備の基本構想は、駅周辺を安全・安心に利用できるとともに、さらなる利便性を高めるため、駅周辺の南北に施設計画を立案するもの。現在、素案段階であるが、駅南口の常

答

栗山市長

時利用できる改札口の設置も盛り込んだうえでJR側と協議したい。
駅周辺は地域の拠点となるエリアであるので、賑わいのあるまちにするため、交通結節点としての利便性を高める施設整備を皆さんと相談しながら進めていく。



金光駅南口



藤澤 健議員

金光一般廃棄物最終処分場の今後は

問 金光一般廃棄物最終処分場は、平成9年に当時の金光町と下竹区との間で処分場設置に伴う協定を締結していますが、使用期限は平成27年3月と聞いています。

最終処分場に搬入できなくなった後の一般廃棄物の処分を市はどのように考えているのですか。

答 原田生活環境部長

金光一般廃棄物最終処分場は、平成12年度から平成26年度までの15年間に発生する廃棄物量の予測し、埋立量3万9700㎡の処分場の建設し、平成12年8月から供用を開始しています。金光町と下竹区とで協定の締結をし、有効期限が平成27年3月31日までとなっております。以降は下竹区と協議をするものとなっております。

現在までの埋立量は、約5000㎡であり、当初の予定量の約13%となっております。金光一般廃棄物最終処分場は、11億円余りを投入して建設した施設であり、計画埋立量に達していない現状などを勘案した場合、金光一般廃棄物最終処分場の使用期間の延長について、議会議員、下竹区の皆様と相談させていただきたい。

問

当初の協定は下竹区長さんと協定を行っております。まずは、区長さんによく説明され、そして土木委員、農業委員、そのほか多くの区を代表される方々としつかりと話し合い、場合によっては区民全体との説明会を何回もする必要があると思います。手順をしつかりと踏んで、周辺環境に注意を払い、水質検査、土壌検査、空気汚染、特にダイオキシン等の調査をしつかりとやっていただくことを強く要望しますが、いかがでしょうか。



金光一般廃棄物最終処分場

答 原田生活環境部長

まずは区長さんに説明し、それからその後の具体的な協議方法などについて相談させていただきたい。

周辺地域の環境については、下竹の一般廃棄物最終処分場は国の定める厳しい基準に適合し

た安全対策を施しており、処分場から出る浸出水は処分場内に設置している水処理施設で浄化して放流しています。流域の水質検査は、毎年監視委員会に検査報告をして、了解をいただいています。

今後も継続して水質検査を実施するとともに、下流の地域に対する環境対策には十分配慮します。

金光駅周辺整備計画について

問

北口にトイレを設置する計画はどうなっていますか。これは、市民の要望が非常に強く、早期の着手を望んでいます。どのように考えておられますか。ぜひ早急に実行していただきたい。

答 松田産業建設部長

以前から地元の要望があった北口のトイレは、金光駅周辺整備のレイアウトを考える中で、整合性を図っていかねばなりません。場所が決まりましたら、早急に着手したい。

問

市の土地があると思います。それを有効に利用して早急に設置していただくことを強く望みますが、いかがでしょうか。

答 田村副市長

金光駅の北の西側に土地がありますので、その場所へトイレの設置をしたいと考えており、来年度、予算計上したいと考えています。



伊澤 誠議員

**浅口ふれあい号を
情報発信のツールとして有効利用を**

問 浅口市の公共交通として、また市民の足として根付いてきています『浅口ふれあい号』のポスター（車体）へ浅口市の観光名所や地場産業等をペイントして、市内の方や浅口市を訪れた方などへ浅口市の魅力を発信してみてもいいでしょうか。例として竹林寺山天文台や鴨方の麵、寄島のアケシ草や牡蠣や海産物、金光では丸山公園や植木等をペイントしてみてもいいかと思いますが、有効的な浅口市のPRになると思います。



(上段) 熊本市内を走るバス
(下段) 浅口ふれあい号の活用を
(イメージ図)

答 榑田企画財政部長
車両ポスターにはバスを利用する人のために、現在両側面にバスの愛称と各路線の行き先、また前後の面にも各路線の行き先を表示していますので、この表示を第一に考えています。

浅口ふれあい号の車内で情報告知を

問 『浅口ふれあい号』の車内またはヘッドレス告知シート等で、市の行事予定やイベント情報、または健康診断のお知らせや電車の時刻表、日々の健康管理情報などを利用された方へ、分かりやすく情報告知を行ってみてはいかがでしょうか。

答 榑田企画財政部長
車内におきましては、壁面を利用してバスの運行内容の周知をしており、市のイベント等のPRにも活用できると思います。ヘッドレストについては、すぐできると思いますので積極的に検討をしたいと思えます。

浅口ふれあい号の利用者増をめざして

問 来年度も無償運行となりました『浅口ふれあい号』ですが、市民からの要望等を踏まえた巡回時間の変更や増便、イベントの集中する日曜日の運行、それらに伴うコースの見直しは、現在どのような状況でしょうか。

答 榑田企画財政部長
11月の公共交通会議で、毎月の乗車実績や車内において実施したOD調査の結果、利用者の要望等を報告し、路線や運行ダイヤの見直しの方針をご協議していただき、市民の要望に応じたルートづくりや路線の乗り換えによる速達性の向上等、さらなる利便性の向上を図る予定です。現在4月からの具体的な改善案を作成しており、今後公共交通会議にて協議する予定です。

栗山市長

答 『浅口ふれあい号』は多くの市民の皆様にご利用いただいております、皆様の目に触れるという面からも、情報発信のツールとして有効活用するよう積極的に取り組んでいきます。
路線・ダイヤの見直しは、乗車状況等を適切に精査し、要望をしっかりと反映させたよりよい運行となるよう、経費面も考えながら、今まで以上に利用者の方の利便が向上するよう努力していきたいと思っております。



道廣 裕子議員

社会保障と税の一体改革は不安いっぱい!

問

野田内閣は、社会保障の財源を消費税増税で国民に肩がわりしてもらおうとしています。中味をみると社会保障を改悪して国民負担をふやしながら消費税率を2倍に上げようというシナリオがあります。

具体的には、国民健康保険と介護保険、障害者等の社会保障と税を一体で改革するというもので今後どう変わるか多くの皆さんは不安をお持ちです。

地方自治体は、市長が常に言われるように市民が健康で安心して暮らせる社会の実現が求められます。社会保障の充実は大切です。

現在の国保世帯数、滞納世帯、保険証の短期証交付、資格証交付、差し押さえ件数、金額について伺います。

答 原田生活環境部長

国保世帯5675、滞納世帯882、短期証交付134、資格証交付48、差し押さえ件数4、同金額22万2920円、財政調整基金保有額1億8850万円です。

問 こういう現状の中で、政府はTPPの交渉への参加を明言しました。

これで変わるの1つは、保険診療と自費診療を組み合わせる混合診療ができる。2つ目は、新たな技術や薬が開発されても保険で認められない、つまりジェネリック医薬品をなくし新薬価格で売られることになる。3つ目は、株式会社社、病院が参入する。国民皆保険制度が破壊され、所得によって受ける医療に格差が出てくる、もうかる病院へ医師、看護師が集中するなど医者にかけにくい保険制度になれば国保会計は非常に厳しくなる中、国保の広域化も考えられているが、自分たちが一生懸命やったことが報いられる社会にしていきたいと思えます。

答 栗山市長

国において、社会保障と税の一体改革で検討がなされておりますので、今後動向を注視していきたいと思っております。

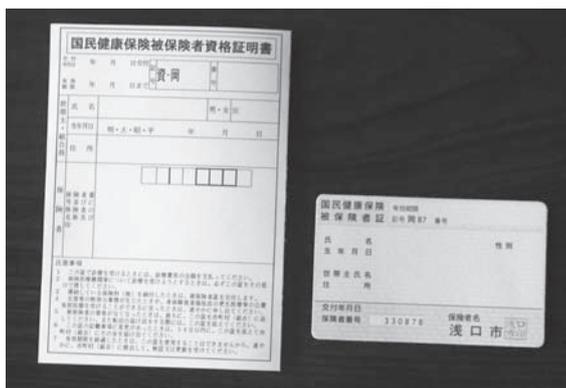
問

介護保険については、来年度が3年毎の改定になり、市町村の判断で介護予防に変わる総合事業が創設できることとなりますが、総合事業で創設しても、介護職員の医療行為の導入も介護療養病棟の廃止期限も間近です。

残念ながら財源は市町村がほとんどになり、介護労働者の交付金等継続されません。本当に厳しい財政運営になりますが、お考えを伺います。

答 襟立健康福祉部長

市町村独自の介護予防事業で市に任されるサービス、お年寄り間の助け合いなどボランティア的な制度については詰めていきたいと考えています。介護保険料月額4500円の価格改定は慎重に考えていきたいと思っております。



国民健康保険など社会保障の充実を

議会のホームページをご覧ください！



ホームページの閲覧方法

浅口市のホームページを開き、右側の浅口市議会のバナーをクリック。

浅口市議会では議会の内容を多くの方にお知らせするため、浅口市議会のホームページを設けています。
ホームページでは、議員の紹介、本会議や委員会の日程などの議会情報や、議会だよりを掲載しています。



ご覧になりたい項目をクリックしてください。

本会議の会議録も掲載しており、一般質問の内容や議案の審議内容を詳細にご覧いただけます。
また、議会改革の一環として、議長交際費の支出状況や委員会行政視察報告も掲載しています。ぜひご覧ください。

傍聴へ

お越しください！

傍聴は議会活動に触れる最も身近な方法です。

議員の活動や市政の方針など、ぜひご覧ください。

会議当日の受付で傍聴できますので、市役所3階の議会事務局までお越しください。

次回3月定例会は3月6日から23日までの会期で開催予定です。(日程の詳細は議会運営委員会で決定されます。ホームページ等でご確認ください。)



声の議会だより

目の不自由な方にも議会の内容をお知らせするため、**鴨方はるか会**のご協力により議会だよりを音訳しています。

表紙写真

鴨方町小坂東の阿部山から流れる杉谷川は、清流と豊富な水量に恵まれ、古くから水車による製粉が行われています。杉谷川沿い一帯は、昔から手延そうめんの産地として知られています。今でも冬になると、手延そうめんをつくっている家では、「つづめんすだれ」を見ることができ、浅口市の冬の風物詩になっています。清流杉谷川の水を使い、職人さんの手延べによって丁寧につくられるかもがた手延べそうめんは、とてものごしのようにつづめんです。

広報特別委員会

- | | |
|------|-------|
| 委員長 | 平田 襄二 |
| 副委員長 | 伊澤 誠 |
| 委員 | 佐藤 止人 |
| | 桑野 和夫 |
| | 原 彰 |
| | 中西 美治 |
| | 柚木 毅 |
| | 道廣 裕子 |



議会だよりは再生紙を使用しています